

Rakuten Oyado サービス利用規約

第1条（総則）

1. 本規約は、楽天ステイ株式会社（以下「当社」といいます。）が運営する宿泊施設予約サービス「Rakuten Oyado」（以下「本サービス」といいます。）の利用に関して、本サービスの利用者が遵守すべき事項を定めたものです。
2. 利用者は、本サービスの利用に関し、本規約のほか、本規約の下位規約、ルール及びガイドライン（総称して、以下「本規約等」といいます。）を遵守するものとします。

第2条（定義）

- (1) 「宿泊施設」とは、ホテル、旅館、簡易宿所又は住宅であって、宿泊に関するサービスの用に供される施設をいいます。
- (2) 「利用者」とは、ホスト、予約者その他の本サービスを利用する者を総称していいます。
- (3) 「ホスト」とは、本サービスを利用して宿泊施設の情報を掲載する者をいいます。
- (4) 「予約者」とは、本サービスを利用して宿泊施設の予約を行おうとする者をいいます。
- (5) 「楽天ID」とは、楽天グループ株式会社の「楽天会員規約」で定める「Rakuten ID」をいいます。
- (6) 「ホストサービス」とは、本サービスのうち、ホストが自己の管理運営する宿泊施設の情報を掲載し、その予約を受け付けることができるサービスをいいます。
- (7) 「宿泊サービス」とは、ホストが宿泊者に対してホストの宿泊約款に基づき提供する宿泊サービスをいいます。

第3条（本サービス）

1. 本サービスは、以下のサービスを主たる内容とするサービスです。
 - (1) 予約者が、ホストにより掲載された宿泊施設を予約することのできるサービス
 - (2) ホストサービス
2. 利用者がホストとしてホストサービスを利用しようとする場合には、当社が別途定めるホストサービスの利用に関する規約に同意していただく必要があります。
3. 利用者が楽天会員規約に基づきアカウントの登録を行った楽天会員である場合、利用者は、楽天ポイント利用規約に基づくポイントインセンティブプログラムをご利用いただけます。

第4条（利用者登録）

1. 利用者は、本サービスを利用しようとするときは、当社所定の手続に従い、本サービスの利用登録（以下「利用者登録」といいます。）を行うものとします。
2. 利用者登録の方法は、①当社所定の情報並びに利用者 ID 及びパスワードを登録して行う方法、②楽天 ID を利用して行う方法とします。
3. 前項②の方法により利用者登録を行う場合、当社は、楽天グループ株式会社から、利用者の氏名、ニックネーム、生年月日、性別、メールアドレス及び電話番号の情報の提供を受けるものとし、利用者はこれに同意するものとします。
4. 利用者登録は必ず利用者本人が行い、また正確な情報を入力するものとします。利用者は誤った情報を入力したことにより生じた損害の責任を負うものとし、当社はその責任を負わないものとします。
5. 利用者は、複数の利用者登録を行うことができないものとします。
6. 当社は、以下の各号のいずれかに該当する場合、利用者登録の申請を承認しないことがあります。当社は、利用申請を拒否した場合でも審査結果の詳細を申込希望者に開示する義務を負わないものとします。また申込希望者は、その結果に対し異議申立てはできないものとします。
 - (1) 未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人のいずれかであり、法定代理人、後見人、保佐人又は補助人の同意等を得ていなかった場合
 - (2) 過去に本規約等に違反し本サービスの利用停止処分を受けた者である場合
 - (3) 過去又は現在において、当社又は当社グループが定める他の規約、ガイドライン等に違反したことがある場合
 - (4) 登録内容に正確ではない情報、又は虚偽の情報が含まれている場合
 - (5) 当社の運営・サービス提供若しくは他の利用者の利用を妨害したり、当該利用に支障をきたす行為を行った場合、又はそのおそれがあると当社が判断した場合
 - (6) 既に本サービスを利用中の者が重複して利用申請を行った場合
 - (7) 当社に対する金銭債務の支払を過去に怠ったことがある場合
 - (8) 第 11 条第 1 項各号に規定する者であることが判明した場合 (9) その他当社が合理的な根拠に基づき不適當であると判断する場合
7. 前項第 1 号の定めに関わらず、利用者が未成年者である場合は、保護者の同意を得ても本サービスを利用した宿泊施設の予約はできません。なお、予約者が未成年者である場合は、当社から親権者に対し確認の連絡を行う等、当社が合理的に必要と判断する措置をとることができるものとします。
8. 本規約等に関する契約は、申込希望者が当社に対し利用者登録の申請を行い、当社がこれを承認した時点で成立するものとします。当該契約の成立により、利用者の本サービスの利用が許諾されるものとします。

9. 当社が利用者登録を承認しないことにより生じた利用者の損害に関して、当社は責任を負わないものとします。

第5条（届出事項の変更）

利用者は、登録内容の変更がある場合は、直ちに変更しなければならず、常に利用者自身の正確な情報が登録されているよう、登録内容を管理及び修正する責任を負います。登録内容に変更があったにもかかわらず変更を行っていない場合、当社は、登録内容の変更がないものとして取り扱うことができるものとします。変更の届出があった場合でも、当社は、変更登録前に行われた取引や各種手続について、変更前の情報に依拠して取り扱うことができるものとします。

第6条（利用者IDとパスワードの管理等）

1. 利用者は、利用者ID及びパスワード（楽天ID及びパスワードを用いる場合は、当該ID及びパスワードをいいます。以下同じ）を自己の責任と費用にて管理するものとし、利用者ID及びパスワードを第三者に利用させたり、譲渡、売買、質入、貸与、賃貸したり、その他形態を問わず処分することはできません。
2. 利用者ID及びパスワードの管理不十分による情報の漏洩、使用上の過誤、第三者の使用、不正アクセス等による損害の責任は利用者が負うものとし、当社は責任を負わないものとします。万一、利用者ID及びパスワードが不正に利用されたことにより当社に損害が生じた場合、利用者は当該損害を賠償するものとします。
3. 利用者ID及びパスワードの情報が第三者に漏洩した場合又はそのおそれがある場合、速やかに当社まで連絡するとともに、当社の指示がある場合にはこれに従うものとします。

第7条（宿泊施設の予約）

1. 当社は、本サービスを通じた予約者からの依頼に対し、ホストが本サービス上に掲載した宿泊施設を、旅行業約款（手配旅行契約の部）に基づき媒介により手配します。
2. 前項に規定する宿泊施設の手配に関する契約の成立時期、内容及び条件は、本規約等のほか、別途当社から予約者に対して交付又は提示する旅行業約款（手配旅行契約の部）及び旅行条件書（総称して、以下「旅行契約」という。）の定めるところによるものとします。
3. 本サービスで掲示された宿泊施設、付随サービス、日程等に関する情報は、ホスト又は当社の提携先が掲示したものであって、当社は、法律により当社に求められる範囲を超えては、これらの情報の真偽、正確性、有用性、信頼性等につき保証しないものとします。

4. 本サービスで掲載された宿泊施設の空室情報、旅行代金（宿泊料金）、その他の条件については、ホスト自身が、同一宿泊施設について他のウェブサイト等で提示している条件と異なる場合があります、当社は、本サービスにおいて提示された条件が予約者にとって最も有利な条件であることを保証するものではありません。第8条（旅行代金の決済方法）予約者は、旅行条件書の定める方法により旅行代金（宿泊料金及び手配手数料）を決済するものとします。

第8条（旅行代金の決済方法）

予約者は、旅行条件書の定める方法により旅行代金（宿泊料金及び手配手数料）を決済するものとします。

第8条の2（クレジットカード決済）

1. クレジットカード決済について、利用可能なクレジットカードを制限する旨を定めている場合、当該定めが優先します。
2. クレジットカード決済において利用できるクレジットカードは、予約者本人名義のクレジットカードに限るものとします。
3. 予約者は、他人のクレジットカードの利用、虚偽のクレジットカード情報の入力、その他当社が不適切と認める行為を行ってはなりません。当社は、予約者がかかる行為を行ったことにより生じた損害について、当該予約者に対して賠償を求めることができるものとします。
4. 予約者が決済に利用し、又は利用を選択したクレジットカードにつき、カード会社が何らかの理由によりその利用を拒否した場合又は当社が当社所定の基準により不適切な利用であると合理的な根拠に基づき判断した場合、当社は、利用者の同意を得ることなく、決済方法の変更、予約の取消しその他当社が必要と認める措置をとることができるものとします。

第9条（禁止行為）

1. 利用者は、本サービスの利用に際して、次の各号に掲げる行為（これらに該当するおそれがあると当社が判断する行為を含みます。）を行ってはならないものとします。
 - (1) 本規約等に違反する行為
 - (2) 当社その他の楽天グループ、他の利用者、その他第三者に対し、その権利を侵害し、不利益を与え、又は不快感を抱かせる行為
 - (3) 旅行代金、手数料又はキャンセル料の支払等、ホスト又は当社に対する債務を履行しない行為

- (4) 虚偽又は架空の連絡先を登録、故意による不対応等、ホスト又は当社からの連絡を妨げる行為
 - (5) ツアーの開催、他者への転売、その他商用目的で本サービス（ホストサービスを除きます。）を利用する行為
 - (6) 当社が承認した以外の方法で本サービスを利用する行為
 - (7) スパムメール、チェーンレター、ジャンクメール等を送信する行為
 - (8) 法令又は公序良俗に反する行為
 - (9) 当社その他の楽天グループ及びその委託先の従業員等（派遣社員を含みます。）に対する暴言や威嚇その他その安全や精神衛生等を害する行為
 - (10) その他当社が禁止し、又は不適切と判断する行為
2. 当社は、利用者が前項各号の一の行為に該当すると判断した場合には、事前に通知することなく、当該利用者に対し、本サービスの利用停止、当該利用者の会員資格の取消しを行うことができるものとします。

第10条（免責）

1. 利用者が本サービスを利用するにあたり、利用者が使用されるネットワーク、コンピュータ、ソフトウェア等の利用者側の利用環境は利用者ご自身の負担で用意、整備していただく必要があります。
2. 当社は、当社のウェブページ・サーバ・ドメインなどから送られるメール・コンテンツに、コンピュータウイルスなどの有害なものが含まれていないことを保証しません。
3. 当社は、本サービスの正確性、最新性、有用性、信頼性、特定目的への適合性、第三者の権利を侵害していないことを含め、旅行業法の定める範囲を超えてはいかなる保証もしません。
4. 当社は、本規約等に別途定めるもののほか、本サービスに関連して発生した利用者間の当社に責任のないトラブルについて、一切関与しません。万一トラブルが生じた際には、利用者間で解決するものとし、当該トラブルにより当社が損害を被った場合は、当事者は連帯して当該損害を賠償するものとします。
5. 当社は、天災地変、戦争、テロ、暴動、法令・規則の制定改廃、政府機関の介入又は命令、伝染病、停電、通信回線やコンピュータ等の障害・システムメンテナンス等による中断・遅滞・中止・データの消失、データの不正アクセス、輸送機関の事故、労働争議、設備の事故等により本サービスの一部又は全部が停止する場合に、お客様に生じた損害について、当社の責めに帰すべき事由がある場合を除き、責任を負いません。

6. 当社の責めに帰すべき事由により利用者に損害が発生した場合は、当社はその損害を賠償いたします。
7. 当社の責めに帰すべき事由により利用者に損害が生じた場合であっても、当社の故意又は重過失によらない場合には、賠償の対象となる損害は現実に生じた直接かつ通常の損害に限るものとします。

第11条（反社会的勢力）

1. 利用者は、現在、次のいずれにも該当しないこと、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。
 - (1) 自己並びに自己の役員及び従業員が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなったときから5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これに準ずる者（以下これらを総称して「暴力団員等」という。）であること
 - (2) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - (3) 暴力団員等を利用してしていると認められる関係を有すること
 - (4) 暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - (5) 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること
2. 利用者は、自己又は第三者を利用して次の各号のいずれかに該当する行為を行わないことを確約するものとします。
 - (1) 暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - (4) 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて当社の信用を毀損し、又は当社の業務を妨害する行為
 - (5) その他前各号に準ずる行為
3. 当社は、利用者が前項各号に反し、又は反していると当社が判断した場合には、利用者による本サービスの利用を一時的に停止し、又は利用者資格を取り消すことができるものとします。この場合、当社は、本項に基づく措置であることのみ利用者に通知すれば足りるものとし、判断の根拠について利用者に対して何らの説明・開示をする義務を負わず、当該措置に起因し又は関連して生じた利用者の損害について、責任を負わないものとします。

第12条（利用資格の停止）

1. 当社は、利用者が次の各号に掲げる事由のいずれかに該当した場合又は該当したと合理的な根拠に基づき当社が判断した場合、事前の通知なく、利用者資格を停止し、利用者に関連するコンテンツ・情報の全部若しくは一部の削除、本サービスの全部若しくは一部へのアクセスの拒否又は機能制限等の措置をとることができるものとします。これらの措置をとった場合であっても、当社は、その理由を説明する義務を負わないものとします。

- (1) 法令又は本規約等に違反した場合
 - (2) 不正行為があった場合
 - (3) 利用者が登録した情報が虚偽の情報である場合
 - (4) 利用者が本規約等により必要となる手続又は当社への連絡を行わなかった場合
 - (5) 利用者が登録した情報が既存の登録と重複している場合
 - (6) 利用者が、登録した情報の確認、証明のための資料を提出しない場合
 - (7) 利用者との間の連絡がとれなくなった場合
 - (8) 利用者が、債務超過、無資力、支払停止又は支払不能の状態に陥った場合
 - (9) 決済事業者又は収納代行業者のいずれか一方又は双方から、利用者による本サービスの利用停止をさせるよう要請があった場合又は利用者に対する決済サービスの提供停止措置が取られた場合
 - (10) 利用者について破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始若しくはその他適用ある倒産手続開始の申立てが行われた場合又は解散若しくは営業停止状態である場合
 - (11) 過去に本規約等に違反し本サービスの利用停止処分を受けた者である場合
 - (12) 他の利用者や第三者に不当に迷惑をかけた場合
 - (13) パスワードの入力に関して当社が判断する一定回数以上の入力ミスがあった場合
 - (14) 第11条第1項各号のいずれかに該当する者となった場合
 - (15) 法律行為を有効に行なう能力を有していない場合（法定代理人の同意等によって能力が補完された場合を除きます。）
 - (16) その他当社が合理的な根拠に基づき、利用者に相応しくないと合理的に判断した場合
2. 当社は、利用者資格を取り消された利用者に対し、将来にわたって当社が提供する本サービスの利用及びアクセスを禁止することができることとします。

第13条（個人情報）

当社は、利用者の個人情報を、別途定める「個人情報保護方針」（https://vacation-stay.jp/info/privacy_policy.pdf）に従い取り扱うものとし、当該「個人情報保護方針」に同意した利用者でなければ、本サービスを利用してはならないものとします。

第14条（本サービスの中断・終了及び変更）

1. 当社は、次の各号に掲げる事由のいずれかに該当する場合には、利用者に事前に通知することなく一時的に本サービスの全部又は一部を中断することができるものとします。
 - (1) サーバー、通信回線、その他の設備の故障、障害の発生又はその他の理由により本サービスの提供ができなくなった場合
 - (2) システム（サーバー、通信回線や電源、それらを収容する建築物などを含みます。）の保守、点検、修理、変更を定期的に又は緊急に行う場合
 - (3) 火災、停電等により本サービスの提供ができなくなった場合
 - (4) 地震、噴火、洪水、津波等の天災により本サービスの提供ができなくなった場合
 - (5) 戦争、変乱、暴動、騒乱、労働争議等その他不可抗力により本サービスの提供ができなくなった場合
 - (6) 法令又はこれに基づく措置により本サービスの提供ができなくなった場合
 - (7) その他、運用上又は技術上当社が本サービスの一時的な中断を必要と判断した場合
2. 当社は、本サービスの一部又は全部を廃止し、本契約を終了することがあります。この場合において、当社はその影響及びサービスの運営状況などに照らし、適切な時期及び適切な方法によりお客さまに通知するものとします。

第15条（知的財産権及びコンテンツ）

1. 本サービスを構成するすべての素材に関する権利は、当社又は当該権利を有する第三者に帰属しています。利用者は、本サービスを構成するすべての素材に関して、権利者の許可なく、所有権、著作権を含む一切の知的財産権、肖像権、パブリシティ権等、コンテンツ素材に関する権利を侵害する一切の行為をしてはならないものとします。本規約等に基づく本サービスの利用の許諾は、本サービスに関する当社又は当該権利を有する第三者の権利の使用許諾を意味するものではありません。
2. 利用者により登録・掲載された写真・情報等に関しては、本サービスの宣伝、運営等を目的として、当社が自由に利用できるものとします。また、利用者は、かかる当社の利用に対して、著作者人格権を行使しないものとします。
3. 当社は、コンテンツのバックアップを行う義務を負わないものとします。利用者は、コンテンツのバックアップが必要な場合には、自己の費用と責任でこれを行うものとします。
4. 当社は、利用者が本規約等に違反し又は本規約等の趣旨に照らして不適切な行為を行ったと当社が判断した場合、当該利用者が掲載したあらゆるコンテンツを、事前の通知なしに変更及び削除できるものとします。

5. 利用者は、本サービス、本サービスにおいて使用されるウェブサイト又はその他の本サービスを構成するいかなる素材についても、当社の事前の書面による承諾なく宣伝、広告及び販売促進活動（有料検索（リスティング広告やディスプレイ広告等）の利用及び SEO 活動を含むがこれらに限られない）を行ってはならないものとします。

第16条（地位の譲渡等）

1. 利用者は、当社の書面による事前の承諾がある場合を除き、本規約等に基づく権利、義務及び本規約等の契約上の地位の全部又は一部について、これを第三者に譲渡、移転、担保設定、貸与、その他の方法により処分してはならないものとします。
2. 当社が本サービスに係る事業を第三者に譲渡する場合（事業譲渡、会社分割その他本サービスが移転する一切の場合を含みます。）には、当該事業の譲渡に伴い、利用者の本規約等に基づく契約上の地位、本規約等に基づく権利・義務及び利用者登録に伴い登録された情報その他の情報を、当社は当該事業の譲受人に譲渡することができるものとし、利用者は、かかる譲渡につき予め承諾するものとします。

第17条（本規約等の変更）

当社は、本規約を改定することができるものとし、本規約に追加の規定、条件等を定めることができます。この場合において、当社は、その影響及びサービスの運営状況等に照らし、適切な時期及び適切な方法により、利用者に情報提供を行うものとします。

第18条（準拠法・裁判管轄）

本規約等は日本法に基づき解釈されるものとし、本規約に関し訴訟の必要が生じた場合には、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上

制定：2018年 6月 15日

改定：2020年 10月 1日

改定：2021年 3月 1日

改定：2022年 4月 1日

改定：2022年 11月 1日

改定：2023年 6月 1日

改定：2024年 12月 3日

クーポン利用規約

第1条（目的）

1. 本規約は、楽天ステイ株式会社（以下「当社」という）が運営する宿泊・民泊予約サイト「Rakuten Oyado」において、クーポン及びこれに関連するサービス（以下「本サービス」という。）を利用者に提供するにあたり、その諸条件を定めたものであり、「Rakuten Oyado サービス利用規約」（以下「利用規約」という。）の下位規約です。
2. 利用者は、本サービスの利用に関し、本規約のほか、利用規約の他の下位規約、ルール、ガイドライン等（総称して以下「本規約等」という。）を遵守するものとします。
3. 本規約に定めのない事項については、利用規約その他本規約等が適用されるものとする。

第2条（クーポン）

1. 「クーポン」とは、当社が発行する Rakuten Oyado における宿泊施設の予約に係る決済に利用できるクーポンをいいます。
2. 利用者は、当社が指定する所定の条件を充足した場合は、Rakuten Oyado において当社所定の方法によりクーポンを利用することができます。
3. クーポンは、Rakuten Oyado における利用に限られます。
4. クーポンの付与条件、利用者がクーポンによって受けることができるサービスの内容、クーポンの有効期間、利用条件その他の諸条件等は、当社が別途クーポンごとに定めるものとし、利用者はクーポンを受領する都度、これらを確認の上、クーポンを利用するものとします。
5. 利用者がクーポンごとに定められている付与条件を充足した場合は、当社は、利用者に対してクーポンの付与を行います。
6. 当社が、所定のウェブサイトにおけるクリック、URL その他クーポンの取得方法を指定する場合は、利用者は当該クーポンの取得にあたり、所定の手続を行うものとします。

第3条（クーポンの管理）

1. 当社は、当社所定の方法により、利用者が保有するクーポンの数、内容等を利用者に告知します。
2. 前項のクーポンの数、内容等に関する最終的な決定は当社が行うものとし、利用者はこれに従うものとします。

第4条（クーポンの譲渡の禁止）

1. 利用者は、保有するクーポンを第三者に譲渡し、質入し、又は利用者間でクーポンを共有することはできません。
2. 一人の利用者が複数の会員登録をしている場合は、利用者は、それぞれの会員登録において保有するクーポンを他の会員登録に移し、又は合算することはできません。

第5条（クーポンの取消し及び消滅）

1. 当社は、利用者が次の各号のいずれかに該当すると判断した場合は、利用者に事前に通知することなく、利用者が保有するクーポンの全部又は一部を取り消すことができます。
 - (1) 当社がクーポンを付与した後に、利用者が当該クーポンについて付与条件を充足していないことが明らかとなった場合
 - (2) 利用者に違法行為又は不正行為があった場合
 - (3) 本規約等その他当社が定める規約又はルール等に違反があった場合
 - (4) 前各号に掲げるもののほか、当社が利用者に付与されたクーポンを取り消すことが適当と判断した場合
2. 利用者が、クーポンごとに定められる有効期間内に当該クーポンを利用しない場合、当該クーポンは自動的に消滅する。

第6条（決済におけるクーポンの利用）

1. 利用者は、Rakuten Oyado の利用において、当社の別途定める利用条件を充足した場合は、クーポンをサービスの宿泊代金（消費税、付加価値税、その他税金を含む。以下本章において同じ。）の全部又は一部の支払いに利用できます。ただし、以下の各号に定める場合については、この限りではありません。
 - (1) 予約時に掲示するサイトにクーポン利用対象外であることが明記されている場合
 - (2) 予約時に掲示するサイトにクーポンが利用可能なものとして表示されない場合
 - (3) 当社のサーバにおいて利用者によるクーポン利用がその理由のいかんを問わず記録されていない場合
 - (4) 前各号に掲げるもののほか、当社が指定する場合
2. 利用者は、クーポンを利用せずに予約を完了した場合は、当該予約完了時以降、当社に対してクーポンの利用を請求することはできません。
3. 利用者は、クーポンを利用するに際し、当該クーポンによる支払いに充当可能な金額その他の利益の額が利用代金を上回る場合でも、当社又は当該取引の相手方に対して、当該クーポンと利用代金の差額の返金（現金、クーポン等の媒体を問わない。）又は追加でのサービスの提供を請求することはできません。

第7条（クーポン利用時の楽天ポイントの計算）

クーポンを利用して予約し、実際にサービス提供を受けた場合に新たに付与される楽天ポイントは、予約時に掲示する利用代金のうち、クーポン相当額及び消費税相当額を除く額をもとに計算するものとします。ただし、当社が別の定めをした場合はこの限りではありません。

第8条（クーポンを利用した予約の取消し）

1. 利用者は、クーポンを利用して予約を完了した場合は、当該クーポンの利用を取り消すことはできません。
2. 利用者は、クーポンを利用した予約の取消し又は変更を希望する場合は、本規約に定めるところに従い、必要な手続を行うものとします。当該クーポンを利用した予約が取り消され、又は変更された場合は、当社は、当該クーポンを利用者に返還するものとします。ただし、当社が定める当該クーポンの有効期間が経過している場合その他当社が別途定める場合はこの限りではありません。
3. 利用者は、クーポンを利用した予約を変更したことで、当社の別途定めるクーポンの付与条件に該当しなくなった場合は、サービスの利用時に差額の清算を求められる場合があります。
4. 利用者は、予約の変更、取消し等により取消料その他の負担が発生した場合は、その変更料又は取消料等の支払いにクーポンを利用できません。

第9条（換金の禁止）

利用者は、いかなる場合でもクーポンを換金することはできません。

第10条（第三者による使用）

1. クーポンの利用は、利用者本人が行うものとし、当該利用者以外の第三者が行うことはできません。
2. 当社は、クーポン利用時に入力されたユーザID及びパスワードが登録されたものと一致することを当社所定の方法により確認した場合には、利用者による利用とみなします。この場合において、当該利用が第三者による不正使用であった場合でも、当社は使用されたクーポンを返還されません。

第11条（税金及び費用）

クーポンの取得、利用、特典との交換等に伴い税金や付帯費用が発生する場合には、利用者がこれを負担するものとする。

第 12 条（利用者資格の喪失及び停止）

利用者は、利用者の地位を喪失した場合は、当該利用者が保有するクーポンは全て失効し、クーポンを決済に利用する権利、特典との交換の権利、その他本サービスの利用に関する一切の権利を失います。

第 13 条（免責）

当社は、クーポンの利用に関し利用者に生じた損害については、当社の故意又は重過失による場合を除き、直接かつ通常の損害についてのみ責任を負うものとし、当社は、当社に支払うべき代金を上限として、利用者に賠償するものとします。

第 14 条（本サービスの変更）

1. 当社は、その判断により利用者に事前に通知・連絡することなく、本サービスの内容若しくは本サービス提供の条件の変更（クーポンの廃止、利用停止、発行停止、クーポンの内容変更、指定ウェブサイトの変更等を含むが、これらに限らない。）又は本サービスの終了若しくは停止ができるものとします。この場合において、当社は、その変更、停止又は廃止により生じる影響及びサービスの運営状況等に照らし、適切な時期及び適切な方法により、利用者に対し情報提供を行うものとします。

以上

制定：2021年 6月15日

改定：2022年11月 1日

改定：2023年 6月 1日

改定：2024年 4月15日

改定：2024年12月 3日